

佐渡市将来ビジョンの概要 (原案)

平成29年 月変更
佐 渡 市

佐渡市将来ビジョン

<計画期間：平成29年度～平成31年度>

現状と課題

- 市内の人口が毎年1千人ずつ減少し、地域購買力が低下するとともに、市内総生産額が減少することが予想され、将来的には生産年齢人口が50%を下回ると推計されている。
- 市支出総額2,774億円のうち、毎年1,090億円が島外へ流出していることから、島内で資金が循環する仕組みの構築が重要。
- 合併特例措置により算定されている普通交付税が、平成31年度から一本算定に完全移行することから、それに向けた行財政改革及び持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略の見直しが必要。
- 離島における救援体制や避難対策の重要性を改めて認識し、ソフト・ハード面での対策が必要。

財政計画

行政改革の指針

市の最上位計画として位置づけ

持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略

庁舎整備基本構想

H29年度～H31年度の予算編成の基本方針

平成31年度の佐渡市のあるべき姿

財政計画

基本方針

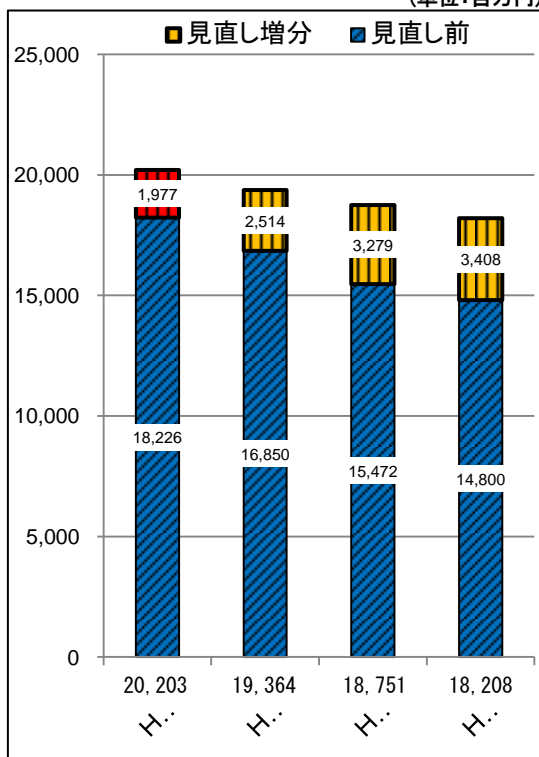
- 佐渡市財源の大半を占める普通交付税の段階的縮減が、面積の拡大等、合併時点では想定されなかった財政需要を反映する算定方法の見直しに伴い緩和されることとなったことを踏まえ、類似団体の標準財政規模や予算規模等を再分析し、現時点で想定できる標準財政規模と相関関係のある予算規模等を推計。
- 財政の健全化と持続可能な財政運営に留意し推計。

財源構成と性質別経費の推移 (単位:百万円)

区分		H28当初	H29	H30	H31
歳入(財源構成)	市税	5,124	5,140	4,964	4,915
	普通交付税	18,200	19,364	18,751	18,208
	市債	5,364	7,412	6,370	4,060
	その他収入	15,812	14,284	14,215	15,817
歳出(性質別)	人件費	7,209	7,139	7,128	7,029
	公債費	7,681	7,417	7,376	7,739
	普通建設事業費	7,941	8,000	7,300	6,300
	その他経費	21,669	23,644	22,496	21,932
予算規模		44,500	46,200	44,300	43,000

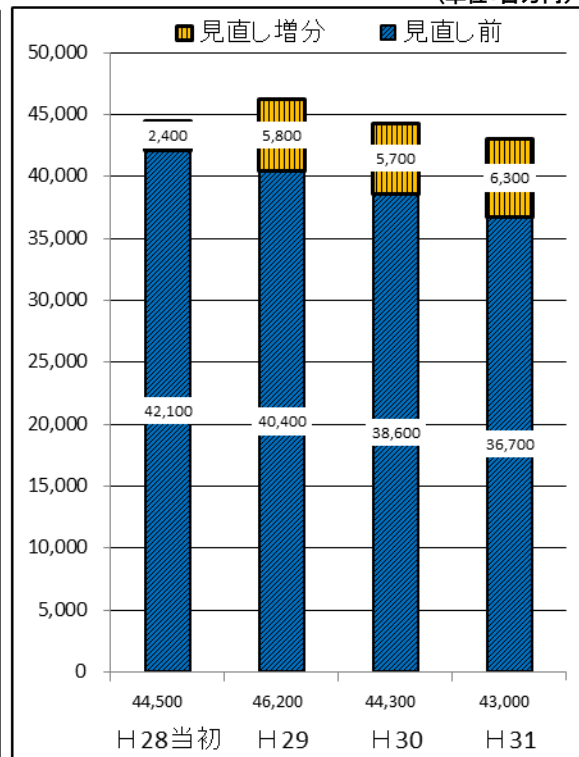
※H28は当初予算額、H29以降は最終予算試算額

普通交付税額の推移 (単位:百万円)



※H28算定は、見直し前と算定額(調整)との差額

予算規模の推移 (単位:百万円)



※H28当初は、見直し前と当初予算との差額

行政改革の指針

基本方針

- 自律的な財政運営の推進
将来を見据えた人員、資産、財源の配分の適正化を図り、事業見直し等による歳出削減と自主財源確保に努める。
- 人材育成と組織・機構の改編
人材育成や評価により組織の活性化を図り、行政需要や地理的条件等に配慮した効率的な組織への改編を行う。
- 情報公開による信頼性の確保と行政サービスの向上
積極的に情報を公開し、市民の目線に立ったより質の高いサービスの提供に努める。

行政改革の進め方

- 推進の方法
 - ・職員の意識改革
 - ・集中改革プランの策定及び実施
 - ・市民への公表
- 進捗管理と評価の方法
 - ・庁議による内部評価
 - ・市民等による評価



行政改革の具体的方策

- ① 計画的な財政運営
- ② マネジメントサイクルの実施
- ③ 自主財源の確保
- ④ 公共施設の統廃合等
- ⑤ 公共施設運営方法の見直し
- ⑥ 経営資源の有効活用
- ⑦ 公営企業等の経営健全化
- ⑧ 機動的な組織体制の確立
- ⑨ 定員管理と給与の適正化
- ⑩ 職員の意識改革と人材育成
- ⑪ 行政サービスの向上
- ⑫ 市民との情報共有と協働体制の確立

庁舎整備等基本構想

基本方針

- 本庁舎は、現庁舎の長寿命化を図りながら、防災拠点としての機能を強化し、また市民サービスの利便性向上を図るなど、市政の拠点施設としての機能向上を図る。
- 支所・行政サービスセンターは、地域の活性化・発展の拠点として、地域の実情に即したきめ細やかな行政サービスを行うために必要な整備を行う。

持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略

基本方針

○ 佐渡市では、人口減少により、今後も税収減や地域購買力の低下が見込まれていることから、「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、産業の振興、雇用の創出、観光・交流の促進、生活しやすい環境の整備、持続可能な地域づくりを推進して行く。一方、地域経済分析システムによると、佐渡市における支出総額2,774億円のうち、毎年1,090億円が島外へ流出していることが分かっており、地域経済縮小の影響を緩和して行くためには、島内で資金が循環する仕組みの構築が重要である。このため、本ビジョンでは、島内で資金が循環する仕組みの構築を念頭に置きながら、以下に示す5つの戦略を主として「歴史と文化が薫り、自然と人が共生できる美しい島」を基本コンセプトとして、「持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化」を目指す。

1. 産業の振興

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 起業・第二創業の推進
- (3) 6次産業化を中心とした高付加価値化の推進
- (4) 外貨獲得のための島外販売と島内循環の強化

2. 観光地域づくりの推進

- (1) 佐渡版DMOを中心とした滞在交流型観光の振興
- (2) 受入態勢の充実

3. 交通ネットワークの充実

- (1) 航空路の整備
- (2) 佐渡航路の安定と充実
- (3) 島内公共交通体系の整備
- (4) 道路の整備

4. 佐渡活性化に向けた地域づくり

- (1) 地域で暮らし続けられる医療・介護・福祉の連携体制の実現
- (2) 佐渡に暮らしたくなる元気で魅力的な地域づくり
- (3) 未来につながる人材の育成と確保

5. 災害に強い島づくり

- (1) 組織力の向上と人材育成
- (2) 体制整備
- (3) 減災対策

1. 産業の振興

(1) 農林水産業の振興

- ・佐渡米未来プロジェクト品質向上90の取組による米の高品質化
- ・地域社会維持推進交付金を活用した「①経営規模の拡大と米、果樹などの複合化を組み合わせた雇用の拡大」「②果樹を中心としたU・Iターン者を含めた新規就農者の確保」「③農林水産物の海上輸送費の低減」

(2) 起業・第二創業等の推進

(3) 6次産業化を中心とした高付加価値化の推進

- ・地域社会維持推進交付金を活用した「①第二創業等の新規及び規模拡大への支援」「②雇用確保のための商工業等への支援」

(4) 外貨獲得のための島外販売と島内循環の強化

○外貨獲得のための島外販売

- ・世界農業遺産認定の成功事例によるブランドの活用及び佐渡産品の高付加価値化

○島内で資金が循環する仕組みづくり

- ・佐渡産品を活用した食の提供、土産物開発による地産地消の強化及び佐渡産品の島内加工による高付加価値化

2. 観光地域づくりの推進

(1) 佐渡版DMOを中心とした滞在交流型観光の振興

○ターゲット別戦略

- ・データ分析に基づいた富裕層や首都圏在住者などターゲット別の観光戦略の構築

○観光と他の産業等との連携

- ・農林水産業や観光産業等の産業間連携の仕組みづくり
- ・佐渡産品を佐渡で加工した土産物の開発、販売体制の構築

○通年観光の推進

- ・食材豊富な冬期観光等の体験型旅行商品の造成、満足度等の調査・検証・実証
- ・メディア、交通事業者等との連携による誘客広告宣伝

○インバウンドの強化

- ・ユーチューブと旅行企画提案サイトの連動による情報発信、通年楽しめる体験・スポット・食の魅力等の佐渡特集ページの旅行情報サイトへの掲出
- ・クルーズ船に対応した受入体制整備、新潟空港及び新潟駅から新潟港へのアクセスの改善

(2) 受入態勢の充実

○ソフト面の整備

- ・観光ガイドの強化、通訳案内士の養成

○ハード面の整備

- ・トイレの洋式化や分かりやすい案内板の設置、Wi-Fi環境の充実
- ・文化財や歴史的建造物などを積極的に活用した観光交流の推進
- ・島民が一丸となった美しい島づくり運動

3. 交通ネットワークの充実

(1) 航空路の整備

- ・運休状態にある佐渡新潟航空路線の早期再開に向けた取組
- ・滑走路の拡張整備の事業化

(2) 佐渡航路の安定と充実

- ・地域社会維持推進交付金等の活用による人・物に係る航路運賃の低廉化

(3) 島内公共交通体系の整備

- ・利便性の向上及び交通空白地帯の解消に向けた交通ネットワークの検討

(4) 道路の整備

- ・ロングライドなど自転車によるスポーツツーリズムの交流人口拡大に向けた受入環境の充実

4. 佐渡活性化に向けた地域づくり

(1)地域で暮らし続けられる医療・介護・福祉の連携体制の充実

○健やかに一生涯を送れる島づくり

- ・子育て支援強化のための組織体制の一元化(子ども若者課の設置)
- ・切れ目のない支援体制強化のための子ども若者相談支援センター拠点整備
- ・元気な高齢者が地域で活躍できる環境づくり

○佐渡版地域包括ケアシステムの構築

- ・医療・介護・福祉の連携体制強化のためのワンストップサービス窓口の役割を担う体制整備
- ・地域包括ケアシステムを支える医師、看護師等の人材確保

(2)佐渡に暮らしたくなる元気で魅力的な地域づくり

○移住定住への仕組みづくりの促進

- ・移住専門誌等への広告掲載による移住定住促進PR
- ・移住者体験談、空き家紹介等の佐渡暮らし移住体験
- ・移住定住に関する総合相談窓口を担う移住サポートセンター(仮称)の開設

○雇用の創出と定住環境の充実

- ・地域社会維持推進交付金を活用したU・Iターン者等の起業支援
- ・空き家改修補助等の定住促進支援

(3)未来につながる人材の育成と確保

○多様な次世代教育の仕組みづくり

- ・教育振興基本計画に基づく、佐渡学、体験学習、職場体験等を通じた郷土愛の醸成と職業観の育成によるキャリア教育の推進

○地域や産業のための人材の育成・確保

- ・企業力を支えるための人材力向上支援

5. 災害に強い島づくり

○組織力の向上と人材育成

- ・自主防災組織や事業所などの防災リーダー養成

○体制整備

- ・ハザードマップ、避難路整備、防災訓練等による避難態勢
- ・地域防災計画の見直し、業務継続計画や避難所運営マニュアル

○減災対策

- ・老朽危険家屋対策や長寿命化計画によるインフラ施設の維持管理

今後のスケジュール

<H29.1.25>

外部有識者会議(原案提示)

<H29.1.26~2.20>

パブリックコメント

<H29.2下旬>

市内部会議・議員全員協議会・外部有識者会議(最終報告)

<H29.3月上旬>

佐渡市将来ビジョン、概要版パンフの公表